

事業番号	14 08 17	事業改善シート（24年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	住宅建設費			担当課	部局	教育委員会
<参考> 総合5か年計画	プロジェクト			課・室	保健厚生課	
	施策の総合的展開			E-mail	hokenko@pref.nagano.lg.jp	
				実施期間	S25 ~	

1 事業の概要

目指す姿	教職員住宅は、広大な本県にあって住居を移転する人事異動等において、教職員が教育等職務を行うに当たり支障が生じないように設置している。 この教職員住宅について、ファミリーマネジメント(経営的視点)の観点から十分検討し、維持・有効活用又は処分を行っていく。	
現状	<ul style="list-style-type: none"> ・H10住宅供給公社により建設した教職員住宅(5棟、191戸)について、賃貸借契約に基づき償還中(契約はH26まで) ・償還期間中の当該住宅に係る固定資産税等が住宅供給公社に課税されるため、相当額を支払っている。 ・新規建設はH13年度以降は行っていない。 ※当事業に該当する教職員住宅・・・5棟(朝陽B・C棟、今井E棟、新西和田、城南)計191戸(入居率95.8%)	
県が関与する理由	<input type="checkbox"/> 法令等義務 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> 県でなければ実施不可 <input type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 <input type="checkbox"/> その他()	【左記の説明、根拠法令等】 地方公務員法第42条、職員宿舍管理規則

事業内容	① 成果目標(H24)					
	<input type="checkbox"/> 「ファミリーマネジメント基本方針」に沿って教職員住宅の適正な管理・活用を図る <input type="checkbox"/> 教職員住宅全体でH24年度の入居率を70.0%にする					
	② 事業内容 (単位:千円)					
	項目	実施方法	H24事業実績	H24		H25
				(当初)	(決算)	(当初)
教職員住宅借料	直接	教職員住宅建設に係る借入金の償還(4箇所191戸)(住宅供給公社分)	300,656	300,656	300,656	
固定資産税等	直接	建設時借入金を償還中の教職員住宅に係る固定資産税及び都市計画税(4箇所191戸分)	18,744	18,744	17,240	
		合計	319,400	319,400	317,896	

事業 コスト	区分(単位:千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	成果目標の達成状況						
	予算額	前年度繰越					項目	現況(見込)	H24			H25 目標
		当初予算	326,048	319,400	319,400	317,896			目標	成果	達成状況	
		補正予算										
		合計(A)	326,048	319,400	319,400	317,896						
	Aの財源	国庫支出金					入居率	67.4%	70.0%	71.9%	達成	72%
		県債										
		その他(財産収入)	210,256	195,165	194,911	183,817						
		一般財源	115,792	124,235	124,489	134,079						
	決算額(B)	324,430	319,400	319,400								
概算人件費	職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10							
	概算人件費(C)	832	826	826	826							
	概算事業費(B(A)+C)	325,262	320,226	320,226	318,722							

目標に対する成果の状況	未利用宿舍の廃止を進めた結果、教職員住宅全体の入居率は目標を達成
-------------	----------------------------------

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか。	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 有効活用等により入居率向上を図りながら、H26年度の償還終了(固定資産税はH27年度)まで事業継続する
---------------------	--